

# NEWS RELEASE

No. 21-3

2021年5月25日

(公財)損害保険事業総合研究所

## 5月25日発刊「損害保険研究」第83巻第1号のご案内

損保総研は、機関誌「損害保険研究」第83巻第1号を5月25日に発刊いたします。同誌の発刊は、5月、8月、11月、2月の年4回です。

今号には、自然災害に対して政府が実施するリスクマネジメントについて経済モデルを用いて分析した査読済み論文を掲載しています。大倉真人教授の本論文は、弊誌が2018年2月に査読制度を導入して以降、最初に掲載する査読済み論文です。論文投稿にあたり、通常の「研究論文」とは別の「査読申請論文」の区分を執筆者が選択した場合に、査読の手続きを行います。厳格な手続きを経て、採用の決定に至ったものが「査読済み論文」です。

今後、研究論文とともに、査読済み論文の掲載も増やして参りたいと考えております。

今号に収録されている論稿の概要は、以下のとおりです。

### <査読済み論文>

自然災害リスクマネジメントに関する経済分析

同志社女子大学現代社会学部社会システム学科教授 大倉真人氏

本稿では、自然災害リスクマネジメントに関連して、政府が各個人の災害防止努力コストを引き下げることを目的とした「防災情報提供」と災害発生時における災害損失額を引き下げることを目的とした「災害時の備え」を実施する状況についての経済分析を行う。

そして分析の結果、(1) 災害防止努力を実施しなかったときの災害損失発生確率が低下したとき、初期富の大きさが減少したとき、災害防止努力コストの最低値が低下したとき、政府は防災情報提供の水準を上昇させ、災害時の備えの水準を低下させること、(2) 災害防止努力を実施したときにおける災害損失発生確率および災害防止努力コストの最高値が上昇したときにおける防災情報提供および災害時の備えの水準の変化については一概に言えないこと、(3) 社会に存在する個人の人数が増加したとき、防災情報提供および災害時の備えの水準のいずれか一方あるいは両方を上昇させること、(4) 防災情報提供前における災害防止努力コストが低い範囲に分布しているとき、災害防止努力の効果が大きいとき、初期富が小さいとき、災害防止努力を実施する社会に存在する個人の割合は高くなること、を明らかにする。

### <講演録>

新たな健全性規制下における保険経営のあり方

福岡大学商学部教授 植村信保氏

- 1 はじめに
- 2 新たな健全性規制はどのようなものか
  - (1)経済価値ベースの評価
  - (2)リスクの厳格化
  - (3)3本柱アプローチの採用

- 3 新たな規制下で求められる保険会社経営とは  
(1)ESRをどう捉えるか  
(2)ステークホルダーの期待に応えたリスクテイクのあり方

<損害保険判例研究>

「損害保険判例研究会」判例報告

自動車保険契約における保険期間満了後の保険料不払解除の効力

東京高裁平成31年3月14日判決

平成30年(ネ)第4777号 契約解除無効確認請求控訴事件 自保ジャーナル2046号136頁

東京海洋大学学術研究院海事システム工学部門 教授 金岡京子氏

保険契約者等の故意の認定(傷害保険の場合)

大阪高裁平成28年4月25日判決

平成27年(ネ)第1266号 保険金請求控訴事件 2016WLJPCA04256010

協和綜合法律事務所 弁護士 岩井泉氏

<研究所事業紹介>

損保総研レポート第134号(2021年1月発行)

米国を中心とするサイバーインシデント・サイバー保険市場の動向

損害保険事業総合研究所 主席研究員 林圭一

気候関連財務情報の開示に関する国際的動向—法規制および保険会社による開示事例を中心に—

損害保険事業総合研究所 主席研究員 望月一弘

以上

**本件に関するお問い合わせ先**

公益財団法人 損害保険事業総合研究所

「損害保険研究」編集室 sonpo-kenkyu@sonposoken.or.jp

**『損害保険研究』新規購読申込み**

<https://www.sonposoken.or.jp/portal/publications/magazine.html>

※本号のご購入や新規定期購読をお申し込みいただいた場合、テレワーク実施中のため、発送には1週間から10日程度、お時間を頂戴します。ご了承いただきたくお願い申し上げます。